

令和2年10月6日

発 言 者	発 言 要 旨
【新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言についての審査】	
石黒委員	新しい生活様式の導入に伴い学校生活も変化している。その変化が児童生徒の心に影響を及ぼしていると考えerがどうか。
義務教育課長	定期的に子どもたちの心のケアに関する調査を行い、実態把握を行っている。
菊池(文)委員	各学校で使用している消毒液等について、県で一括購入する考えはないのか。
保健・食育主幹	消毒液等については、各学校においてそれぞれの実情に即して準備するものと考えer。
【議案に対する質疑及び所管事項に関する質問】	
菊池(大)委員	警察施設における非常電源の設置状況はどうか。また、災害時に使用する場合、非常用発電機が72時間以上稼働する必要があると考えerが、72時間使用可能な施設はあるのか。
参事(兼)会計課長	現在、警察本部、各警察署及び総合交通安全センター等19施設に配置しており、そのうち最低稼働時間72時間以上の非常用発電機は6施設に配置している。
菊池(大)委員	大規模な災害発生時の交通障害の抑止を目的とした自動起動式電源付加装置の設置状況はどうか。
参事官(兼)交通企画課長	現在78箇所に設置しており、それ以外の信号機に関しては可搬式の発電機で対応予定である。
菊池(大)委員	直近の行方不明者の届出数はどうか。また、行方不明者の事案発生時の対応方法はどうか。
人身安全少年課長	令和2年8月現在の行方不明者届出数は、307人であり、前年同期比77人減少となっている。内訳は男性208人、女性99人。 また、行方不明事案発生時の警察の対応について、まず届出人から捜索活動の手がかりとなる情報を可能な限り聞き取り、その上で捜索活動を行う。
菊池(大)委員	コロナ禍における子どもの心のケアについて県議会でも提言したが、教員の心のケアも重要と考える。教員の休職者数の推移及び年齢構成はどうか。
教職員課長(兼)働き方改革推進室長	平成30年度の教員の休職者数は46人、うち精神疾患による休職者数は31人である。精神疾患による休職者数の直近5年間の平均値は33.2人であり、教員全体に占める割合として0.33%である。全国の割合は0.57%であることから、全国平均よりは低い数そのものは減少しておらず重要な問題と考erている。年齢構成は20代が3人、30代が8人、40代が17人、50代が18人である。

発 言 者	発 言 要 旨
矢吹委員	全国的に活躍したスポーツ人材を、指導者として迎え入れる体制づくりを行う必要があると考えるがどうか。また、指導者がスポーツ指導による収入だけではなく、企業で働くことで、収入を得ることができるような体制も必要と考えるがどうか。
スポーツ保健課長	全国的に活躍した選手が地元に戻り、指導者となる場合の受け皿についてはどの県においても、大変大きな課題ととらえている。 総合型地域スポーツクラブにおいて地元に戻った選手を指導者として招き、大きな成果を上げている事例もあり、指導者等の確保については、今年中に関係団体と協議をする予定である。
矢吹委員	小学校の英語教育に係る教員の負担軽減を目的とした外部人材の活用状況はどうか。
義務教育課長	県教育委員会では小中学校の連携による英語推進事業として、県内5つの中学校区に拠点地区を設け、拠点地区の小学校に外部人材を非常勤講師として配置している。今年度は13の小学校に10名の外部人材を派遣している。
矢吹委員	教員の多忙解消のため、外部人材を活用し、土曜日に授業を実施してはどうか。
義務教育課長	県内の小中学校では、土曜日に運動会や文化祭等を行っており、外部人材を活用した授業を実施することは難しいと考えるが今後検討していきたい。
矢吹委員	学校に設置しているプールの維持管理は、施設の老朽化や教員の負担を考えると大変難しい状況であることから、水泳の授業に民間のプールを活用してはどうか。
スポーツ保健課長	プールは小学校237校のうち221校に設置されているが、公営のプールを活用している学校や、尾花沢市では、スイミングスクールと連携し、民間施設を活用する学校もある。今後、水泳の授業については民間施設との連携や学校以外の公営施設の活用等も視野に取り組んでいかなければいけないと考えている。